

(仮称) 調布市スマートシティビジョン素案(中間とりまとめ)

2025年11月12日時点

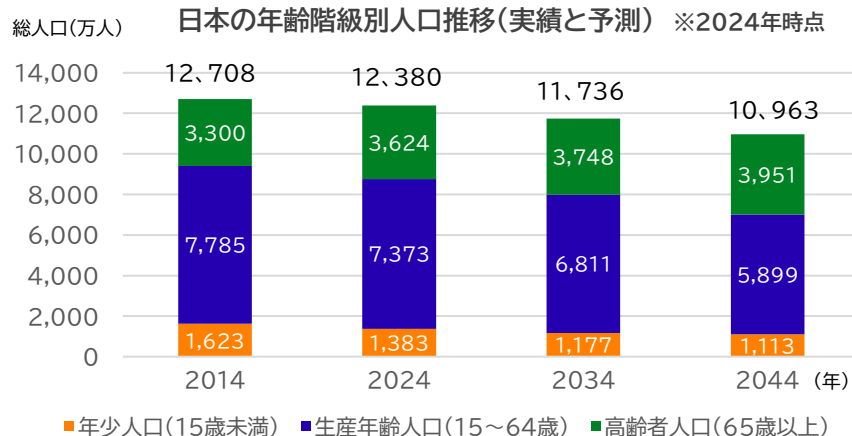
はじめに

地域の活力を高めていくために

日本の総人口は2008年をピークに減り続けています。人口減少と少子高齢化が進んでいく中、地域の活力を高めていくためには、行政以外にも多様な主体(企業、大学、市民など)が自律的に活動し地域に貢献していくことが必要です。

日本の人口推移

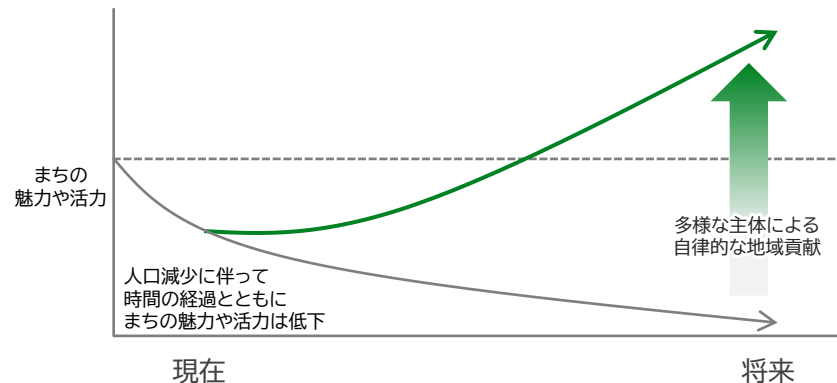
日本の総人口は2014年からの10年間で約340万人減少しており、その中でも生産年齢人口(15～64歳)は約410万人減っています。一方で、高齢者人口(65歳以上)は約320万人増え、総人口の29.3%を占める過去最高の割合となりました。そのほか、出生数についても、政府の予測を上回る速さで減少しており、今後も人口減少や少子高齢化はますます進んでいくと予測されています。



地域の多様な主体(企業、大学、市民など)の役割

人口が減少していく中、地域を創り、支えていく(地方創生)ためには、行政以外の多様な主体(企業、大学、市民など)が、その力を最大限に発揮する必要があります。そのためには、まず、それぞれが、時代の変化に適合しながら、その価値を高めていくことが重要です。そのうえで、地域の一員として、地域住民をはじめ、他の主体を巻き込みながら、地域のために進んで行動することが期待されています。

すべての主体がそれぞれの力を発揮し、まちの活力を向上



世の中の動きや変化

私たちの暮らしや働き方は、今、大きく変わろうとしています。AIやデジタル技術が広がり、環境にやさしい社会を目指す動きが進んでいます。便利だけでなく、心の健康や皆が安心して暮らせることも大切です。

持続可能性(SDGs)



- SDGs(エスディージーズ)とは、国連が掲げた、持続可能な社会を実現するための目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

出典:外務省 SDGsとは？

調布市の取組

- 共生社会の重要性をこれまで以上に発信するため、「パラハートちょうふ」のキャッチフレーズを掲げ、さまざまな分野で取組を展開しています。

ライフスタイルの変化



- ここ数年で、私たちの暮らし方や働き方は大きく変わりました。
- 働き方:リモートワークが当たり前になり、時間や場所に縛られない働き方の広がり。
- 暮らし:オンライン診療、キャッシュレス決済など、デジタル技術が生活のあらゆる場面に入り込んでいます。
- 価値観:「物の豊かさ」だけでなく、「心の豊かさ」を重視する人が増えています。

DX(デジタル変革)



- DX(デジタル変革)とは、AIやIoTなどのデジタル技術を暮らしや仕事に取り入れて、人々の生活をより豊かで便利なものに変えることです。

出典:総務省 自治体DX推進計画

調布市の取組

- 調布市基本構想に示された調布市の将来像を実現するツールとして、「調布市デジタル化総合戦略1.0」を策定しました。

GX(グリーン トランスフォーメーション)



- 化石燃料中心の経済・社会のルールや構造を、クリーンエネルギー中心のものに変化させ、エネルギーの安定供給と経済の成長、CO2などの排出量削減の3つを同時に実現することを目指すことです。

出典:経済産業省 HP

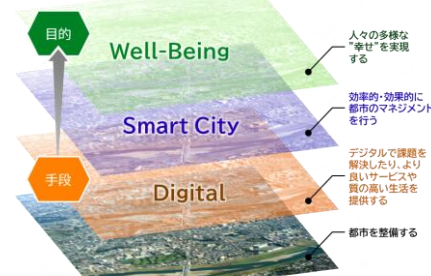
調布市の取組

- 2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指して、調布市ゼロカーボンシティ宣言を行いました。

スマートシティ



- “スマートシティ”は、行政や企業、大学などが持つデータや、ICTなどの新しい技術を効果的に使って、都市をマネジメント(計画、整備、管理・運営)することで、住民や企業、街を訪れる人が、より良いサービスを受けたり、質の高い生活を送ることができる都市のことです。
- また、国はこうした“スマートシティ”の取組を、未来の社会“Society 5.0”の実験の場として位置付けています。“Society5.0”が目指すのは、「一人ひとりが多様な幸せ(well-being)を実現できる社会」の実現です。“スマートシティ”はそのために重要な取組といえます。



調布市の取組

- 令和3年6月、調布市と企業・大学・NPO法人で「調布スマートシティ協議会」を設立し、現在10団体で活動しています。

出典:内閣府HP
<https://www8.cao.go.jp/cstp/society5.0/smartcity/index.html>

(仮称) 調布市スマートシティビジョンの策定に向けて

調布市はこれまで、市の基本構想・基本計画に「共創のまちづくり」を掲げ、さまざまな分野で、大学や企業等の技術やノウハウを生かした先駆的な取組を行ってきました。

- 共創のまちづくりをより効果的に進めるために…
- さまざまなプレイヤーがまちづくりに関わりながら、幅広いアイデアや技術を生かせるように…



調布スマートシティ協議会

先端技術を活用し、市民の利便性の向上、まちの社会的課題の解決を図ることを目的に、令和3年6月に設立され、現在は10団体で活動しています。



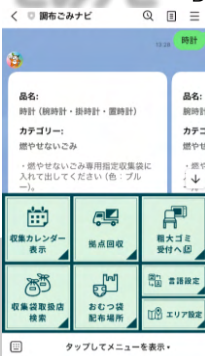
こんな取組を実施中♪

お出かけ情報サービス

- ▶ 地域のイベントやお店の情報を一つのデジタルマップに集約
- ▶ 電車・バスなどの公共交通やシェアサイクルを使った各スポットまでの経路検索も可能

ごみナビ

電気通信大学×調布市
×Borzoi AI(株)



AI(人工知能)がごみの分別方法をLINE上で案内するなどの便利な機能を備えたサービス。

(仮称) 調布市
スマートシティ
ビジョン策定

企業・大学・行政・市民…まちづくりに関わる全てのプレイヤーが協力し、より快適で誇れるまちにしていけるために、必要なことを整理し、共有する

- ▶ “産学官民連携”で目指すまちのありたい姿
- ▶ 目標達成に向けた行政の役割、他のプレイヤーに期待する役割

これまでの取組を踏まえて、(仮称)調布市スマートシティビジョンを定め、まちづくりに関わるさまざまなプレイヤーが同じ方向を目指し、協力してまちづくりを進めることにつなげていきます。

取組の積み重ね

土台づくり

推進・発展

(仮称) 調布市スマートシティビジョンの策定に向けて

調布市はこれまでも、基本構想・基本計画において目指すまちの将来像 **くともに生きともに創る 彩りのまち調布** を掲げ、その実現に向けた取組を進めています。

今回、企業・大学・行政・市民などのさまざまなプレーヤーが連携・協力しながら、基本構想・基本計画に掲げる「共創のまちづくり」をこれまで以上に推し進めていくために、共創のまちのあり方や、各取組を進めていく上で大切にすべき視点を改めて整理しました。

策定に当たっては、新たな市民参加ツールとして実証運用中の「^{リクリッド}ちょうふLiqlid(市民参加型合意形成プラットフォーム)」を中心に、対面型のワークショップ等を組み合わせながら、広く市民のみなさんへ、この取組をお知らせし、アイデアやご意見を集めています。

また、企業・NPO法人や大学の視点として、「調布スマートシティ協議会」の構成団体のみなさんからご意見をいただきました。



リクリッド
ちょうふLiqlid

特に、子ども・若者、子育て世代の方々をはじめ、より多くの市民のみなさんに、アイデアやご意見を寄せていただくため、時間や場所にとらわれず、誰でも気軽に参加できる方法として、ちょうふLiqlidを試験的に導入することにしました。

ちょうふLiqlid でできること…

- ▶ アイデアや意見を集めているテーマに関する「情報」を知ることができます。
- ▶ 調布市からの質問について、自分のアイデア・意見を投稿できます。
- ▶ ほかの人のアイデア・意見を見て、「イネ！」とリアクションしたり、コメントしたりすることができます。



調布スマートシティ協議会

<構成団体>

調布市、国立大学法人電気通信大学、
NPO法人調布地域情報化コンソーシアム、
アフラック生命保険株式会社、京王電鉄株式会社、
NTT東日本株式会社、日本郵便株式会社、
鹿島建設株式会社鹿島技術研究所、多摩信用金庫、
株式会社東京スタジアム

先端技術を活用し、市民の利便性の向上、まちの社会的課題の解決を図ることを目的に、令和3年6月に設立され、現在は10団体で活動しています。
これまでも、構成団体の技術やノウハウを生かしながら、調布市の「スマートシティ」に向けた取組を市と共にリードしてきました。
現在協議会では、産学官民、立場の異なる団体が「チーム」としてまちづくりを進めていくために必要となることなどを整理・検討しています。

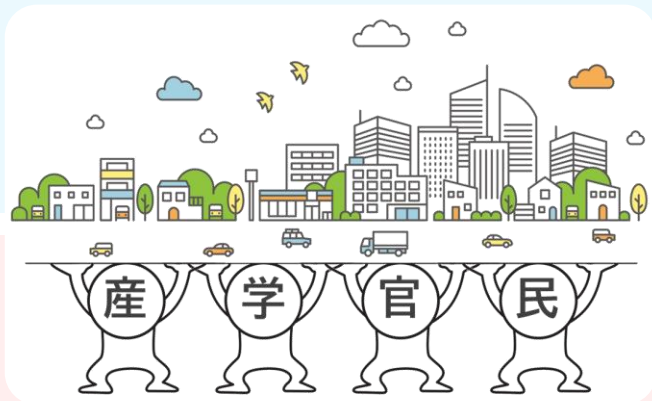
「共創のまち」のありたい姿

「共創のまち」のありたい姿

“スマートシティ”が表す「まち」は、地域によってそれぞれ異なります。

調布市は、(仮称)調布市スマートシティビジョンにおいて描く「共創のまち」を、目指すべき“スマートシティ”と考えています。

共創でつくりあげる「まち」の状態



「共創のまち」の実現に向けた進め方

市民のニーズを捉えたより便利で快適な暮らしにつながる サービスや取組など 新たな価値が生まれ続けるまち

調布の“まち”に関わる「産(企業)・学(大学等)・官(市)・民(市民)」すべてのプレイヤーが、このまちの中で、それぞれの営みを積み重ねていくことに誇りを感じ、それぞれの営みにより、将来に渡ってまちの魅力や活力が増していきます。

データや技術の利活用により、変化していくまちの状態が“見える化・共有化”されていて、さまざまな取組やサービスの“ユーザー”である「市民」のニーズが的確に捉えられることで、より便利で快適なまちを目指した新しいサービスや取組が作り出される好循環が生まれています。

企業や大学等は、それぞれの持つ技術やノウハウを生かし、まちの課題の探求やその解決に向けて取り組むことで、新たな価値を創造し、さらに成長を続けます。

市民は、“どんなまちにしていきたいか”を積極的に発信し、今の、そしてこれからのまちづくりが自分たちの望むまちにつながっているか、自分たちには何ができるか考え、行動します。

市は、幅広い市民がまちづくりに参加する環境を整え、企業や大学等の取組が、まちの課題を解決し、まちの価値を高めることにつながるようコーディネートします。

各プレイヤーが連携してそれぞれの役割を担いながら、 持続可能で発展する まちを支える

共創のまちづくりを効果的・効率的に進めていくために

共創のまちづくりを効果的・効率的に進めていくために必要な視点

市が、組織目標や運営方法も異なるプレーヤーと、効果的かつ効率的に連携・協力しながらまちづくりを進めていくためには、目指す方向の共有だけでなく、どのように進めていくかについても整理し、市全体として取り組んでいける土壌をつくっていく必要があります。

しくみづくり

- ▶ 企業・大学等の技術・ノウハウとまちの課題のマッチングや、課題そのものの探求にさまざまなプレーヤーと共に取り組むことが可能になる仕組み
- ▶ 共創の取組をどのように評価し、次の取組にどのように生かすのかを可視化し共有
- ▶ 地域の課題解決と新たな価値の創造を両立できるよう、さまざまなプレーヤーが対等に議論しながら、中立的な立場で、各取組を推進できる体制の検討

情報の取扱い

- ▶ 企業や大学等の課題探求・新たな価値創造の動きにもつながるような、まちのデータ・情報の利活用

共創マインドの醸成

- ▶ 企業・大学・市民などそれぞれのプレーヤーが、まちづくりを「ジブンゴト」として捉え、関心を持って関わることのできる機運
- ▶ 既存の政策分野にとらわれず、分野をまたぐ課題の設定やその解決に向けて、連携しながら取り組む意識
- ▶ 共創の取組の達成感や意義を共有し、職員間でポジティブな連鎖を創出